

知事記者会見の概要

日 時：令和7年3月21日(金) 10:01～10:30

場 所：502会議室

出席記者：14名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 令和7年度人事異動及び組織機構の改正について

フリー質問

- (1) 発表事項に関連して

☆発表事項

知事

皆さん、おはようございます。

それでは、さっそく令和7年度の人事異動及び組織機構の改正について申し上げます。

資料をご覧ください。「令和7年度県政運営の基本的考え方」にお示した「中長期を見据えた『人口減少対策』の強化」、「時代の変化を推進力とした『産業の稼ぐ力の向上』」、そして「様々なリスクへの対応強化による『安全・安心の確保』」この3つの方向性に沿った様々な施策を力強く推進し、世界に誇れる山形県ならではの「幸せな育ち、幸せな暮らし」を実現するため、令和7年4月1日付けで人事異動及び組織機構の改正を行うこととし、本日、人事異動の内示を行ったところです。

まず、人事異動について申し上げます。

「人事異動の基本方針」としましては、次の4点に留意をいたしました。

1点目は、適材適所の人事配置であります。適材適所の原則に立ち、意欲的で創造性に富む人材の積極的な登用を図っております。行っております。

2点目は、女性職員の積極的な登用と活躍の場の拡大に配慮した人事配置であります。「女性職員の登用状況」につきましては、配布資料の2ページ、そして裏面の下段の表をご覧ください。

部長級につきましては、知事部局で5名の女性職員を、「しあわせ子育て応援部長」、「観光文化スポーツ部長」、「最上総合支庁長」、「置賜総合支庁長」、「庄内総合支庁長」に登用いたします。この結果、部長級に占める女性職員の割合が29.4%となり、人数・割合ともに過去最高となります。また、人事委員会事務局長に女性が登用されますので、全任命ベースではこちらも過去最高の6名となります。

次長級につきましては、今年度と同様、10名の女性職員を登用します。この結果、次長級に占める女性職員の割合が20.8%となり、人数・割合ともに過去最高となった今年度と同様となります。なお、全任命ベースでは、過去最高の11名となります。このため、部長級と次長級をあわせた人数は、知事部局で過去最高の15名、次長級以上に占める女性職員の割合も、過去最高の23.1%となります。

課長級につきましても積極的に女性職員を登用した結果、過去最高の93名、前年比で13名の増となります。課長級に占める女性職員の割合も、過去最高の25.5%となります。

以上により、令和7年度の知事部局の女性管理職の数は108名、管理職に占める女性職員の割合は25.2%となり、前年比で3.2ポイントの増であります。人数・割合とも過去最高となります。

なお、山形県特定事業主行動計画におきまして、令和7年度までに、管理職に占める女性職員の割合を25%以上とする目標を掲げておりましたが、ただいま申し上げましたように、令和7年4月1日時点の知事部局における管理職に占める女性職員の割合は25.2%となりますので、目標を達成することとなります。

このほか、課長補佐級以下の職員につきましても、各部門に女性職員を積極的に起用した結果、知事部局の女性の役付職員、係長級以上となりますけど、それは、802名となりまして、

役付職員に占める女性職員の割合は30.4%となり、こちらも人数・割合ともに過去最高となります。

資料の1ページに戻りまして、

3点目は、総合支庁等出先機関と本庁との交流の推進であります。市町村や地域等現場の声を大切にする県政を展開するため、各職位で、総合支庁等出先機関と本庁との交流に努めております。

4点目は、人材育成の視点に立った交流・派遣の実施であります。県内市町村との相互交流、省庁・民間等への派遣を引き続き行うこととしております。

次に、組織機構の改正について申し上げます。

「組織機構の改正」につきましては、簡素で効率的な組織運営に向けて不断の見直しを行いながら、これまでの取組みを着実かつ継続的に推進するとともに、直面する新たな課題にも積極果敢にチャレンジするための体制整備に留意をいたしました。

主な組織機構の改正ポイントにつきましては、A4横の資料をご覧ください。

大きく分けて8つのポイントがあります。

1つ目、持続可能な山形の創出につきましては、県民のウェルビーイング実現に向け、県民や市町村、各業界の声をお聞きしながら、移住・定住の促進や関係人口の創出拡大、若者・女性の県内定着といった各種施策をさらに実効性の高い取組みへと進化させ、県民の皆様とともに持続可能な山形県を創出するため、みらい企画創造部に『いきいき山形未来企画室』を新設いたします。ともに、『いきいき山形未来企画監(兼)次長』を配置いたします。

2点目。交通網の機能強化につきましては、米沢トンネル(仮称)の整備や米坂線の復旧、山形・庄内空港の更なる利用拡大など、本県交通網の機能強化に向けた重要施策を強力に前に進めるため、『交通機能強化・DX推進監(兼)次長』を配置いたします。

3点目。多文化共生社会の推進につきましては、県民も外国人も、ともに活躍できる多文化共生社会を目指し、各部局が連携して取り組む多文化共生施策の推進役として、『多文化共生・国際交流推進課』を新設いたします。

4点目。ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の強化につきましては、能登半島地震や昨年7月の豪雨災害等の教訓・課題を踏まえ、地域防災力の更なる充実・強化を図るため、防災危機管理課に『防災学習・防災DX推進室』を新設いたします。

また、県内で発生した自然災害により被災された県民等に対し、総合支庁と連携しながら相談対応・支援を行うための窓口として、防災危機管理課に『被災者・避難者支援室』を新設いたします。

さらに、豪雨災害からの早期復旧に向け、災害復旧事業を迅速かつ円滑に推進するため、最上総合支庁河川砂防課に『最上地域豪雨災害復旧対策室』、庄内総合支庁河川砂防課に『庄内地域豪雨災害復旧対策室』をそれぞれ新設いたします。

5点目。観光を起点とした交流人口の拡大につきましては、旺盛なインバウンド需要を広く取り込むとともに、アウトバウンドもあわせた双方向の観光施策の推進により、観光を起点とした交流人口の拡大につなげ、地域経済の持続的な発展・活性化を図るため、『イン・アウト

バウンド推進課』を新設いたします。

また、宿泊・滞在型観光につながる広域周遊を推進し、経済効果を県内各地に波及させるとともに、観光客の分散を図り、オーバーツーリズムに対応した持続可能な観光地域づくりを進めるため、イン・アウトバウンド推進課に『広域周遊推進室』を新設いたします。

6点目。新たな農林水産業元気創造戦略の着実な推進につきましては、やまがたフルーツ150周年を契機とし、さくらんぼを核とした県産フルーツのプロモーションを集中的に展開するため、園芸大国推進課に『やまがたフルーツ150周年推進室』を新設いたします。

また、水田を取り巻く状況の変化に的確に対応し、米の生産量の維持と全国シェアの拡大に向けた取組みを推進するため、『県産米戦略推進課』を新設いたします。

7点目。酒田港を中心とした庄内地域の新エネルギー産業振興につきましては、遊佐町沖での洋上風力発電事業者の選定等を契機とし、洋上風力発電関連産業をはじめとする新たなエネルギー関連産業を振興し、酒田・庄内地域をさらに発展させるため、庄内総合支庁地域産業経済課に『庄内北部新エネ産業振興室』を新設いたします。

最後に、8点目。新たな行革プランを踏まえた持続的な行政経営につきましては、新たな行財政改革推進プランの策定を踏まえ、簡素で効率的な組織機構を構築しながら、持続的な行政経営につながる人材の育成・確保に資する取組みを推進し、人口減少時代にも対応できる行政の仕組みを確立するため、『行政経営企画課』を新設いたします。

以上が、令和7年度の人事異動及び組織機構の改正の概要であります。

☆フリー質問

記者

NHK永田です。新しい課を4つ設けていらっしゃると思うのですが、これに込めた思いですとかを教えてくださいませんか。

知事

はい。すいません、どれについてでしたか。

記者

特に知事の思いを込めて新しく作りたいなと思ったものとかあれば教えてください。

知事

わかりました。

組織改編、どれも大事なものでありますけれども、中でもですね、2つ挙げるとすれば、1つは、県民のウェルビーイング実現に向けて、県民の声をお聞きしながら、移住・定住の促進や若者・女性の県内定着といったさまざまな課題、各種施策をさらに実効性の高い取組みへと進化させ、県民の皆様とともに持続可能な山形県を創出していくということで、みらい企画創造部に『いきいき山形未来企画監』及び『いきいき山形未来企画室』を新設するということとしました。それが1点目。

もう1点挙げるとすると、やはり、豪雨災害からの早期復旧ということで、今後の災害復旧を迅速かつ円滑に進めるために、最上総合支庁と庄内総合支庁にそれぞれ『豪雨災害復旧対策室』というものを新設することといたしました。

この2点は中でも力を入れていきたいということになります。

記者

特に、今年度あった「重要プロジェクト等推進監」と「いきいき山形未来企画監」というのは、どのように変わっていく、どのようなところを重点に今回は置いていくということですか。

知事

「重要プロジェクト」は「重要プロジェクト」で、従来やってきたことをですね、しっかり前に進めるということになりますし、「いきいき山形未来企画監」というのは、新しいものがありますので、やはり、人口100万を切るという、本県の歴史的な転換点でもあるな、という思いで、そういう状況にありましても、やはり、後ろ向きになることなく前向きにしっかりと、県民の皆様、また県内を訪れてくださる皆様方が、ウェルビーイング向上ということで、いきいきと幸せに暮らしていける山形県を作っていくということ、やはりしっかりと見据えて取り組んでいくべきだという思いであります。

記者

ありがとうございます。あと、人口減少対策とか大きな課題がある中で、結構、イン・アウトバウンドとかフルーツ150周年とか、これから山形を盛り上げるための課というのも新設されているのかなと思うのですが、そういうところはどうですかね。

知事

そうですね。今記者さんがおっしゃったようにですね、やはり、山形県を県民の皆さんと一緒に盛り上げていくということが、非常に大切なことだなというふうに思っております。

それで、人口減少は、自然減がかなり大きいものですから、しばらくは続くのでありますけれども、やはりそういったことにめげないですね、しっかりと『「共生」「共創」×「挑戦」』、チャレンジし続けるという姿勢をしっかりと持ちまして、顕示して、そして関係人口、交流人口の拡大でありましたり、山形県の強みをしっかりと打ち出して、そういったことで県民の皆さんと一緒に、明るい未来を作っていくための取組みと言いますかね、やはり明るく前向きに盛り上げていくという姿勢でしっかりと県政を進めていきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。私から最後に、人事のほうなんですけれども、かなり女性の登用も見られて、そこで全国でも小池都知事と吉村知事しか女性知事はいらっしゃいませんので、そういった観点もあるかと思うのですが、どのような意図で女性を多く入れたいと思われたのか教えてください。

知事

そうですね。何と言いましても社会人口の半分は女性であります。ですから、あらゆる分野で、場面で、男性の意見・考え、女性の意見・考えといったものをですね、やはりしっかりと反映していけるような仕組みが大事だというふうに思っていますので、男性も女性もしっかり活躍していただきたい、能力を発揮していただきたいという思いであります。でも行き過ぎないようというようにも考えてもいるものですから、男性の方にも活躍していただき、女性の方にも活躍をしていただくという姿勢で私はずっと取り組んできております。

記者

山形新聞の鈴木です。私も1点だけ女性の割合についてですけれども、25年度までの25%という目標は達成したわけですが、まずその受け止めというか、達成したということについての受け止めと、先ほど「行き過ぎないように」という言葉もありましたけれども、今後はどのくらいまで増やしたいとか、増やすことが望ましい、どの位の数字が望ましいというふうに知事はお考えなのでしょうか。

知事

そうですね、究極的には目指すところは半々ですね。社会人口が半々ですから。究極はやっぱり半々目指したいという思いがあります。ですから、審議会などはそのように50%としておりますけど、ただ職員として見た場合には、その職員の人数、母数というのがありますから、そこもしっかり見ながらですね、取り組んできております。

昨今の人数の割合を聞きますと、県庁職員は、女性が4割ぐらいになっているというふうに聞いていますので、できればそういったところを、現実的には目指すのがよろしいのかなと思いますが、その4割っていうのは、結構まだ若い方達でありますので、すぐすぐにはならないかとは思っています。

2割を超えたということで、当面は、どのくらいの割合をですね、目指していくのかということは、これからしっかり検討していきたいというふうに思います。

記者

ありがとうございます。

もう一点、新しい、みらい企画創造部の中に「交通機能強化・DX推進監」というのを聞きました。先ほどの、特にという部分2点には入ってなかったわけですが、交通網の充実とか、災害で不通の区間などもあったり、米沢トンネル（仮称）なんかもあったり、このポストに対する思いっていうのを一言。

知事

はい。重要プロジェクトは重要プロジェクトでしっかり進めていきたいと思えますし、「いきいき山形未来企画監」、ここはやはり人口減少もめげずにですね、しっかりと前向きに山形県を発展させ、山形県民が幸せに生きていけるようにするという取り組みでありますけど、「交

通機能強化・DX推進監」、ここはですね、前年度は「総合発展計画・DX推進監」という名称でした。その総合発展計画の方はですね、工期計画が一応まもなく、見えてきたということでありまして、それを踏まえて策定をされますので、それが見えてきたということと、交通機能強化、これはやはり、トンネル整備でありましたり、米坂線復旧でありましたり、それから二次交通とかですね、様々な課題があるわけでありますので、空港も港湾もありますけども、本当に地方で、地域で生活していく、事業活動していく上で非常に重要な交通でありますので、しっかりと取り組んでいくべきという思いであります。

記者

河北新報の八木と申します。先ほどの山形新聞さんの質問にちょっと重複するかと思うんですけども、女性職員の登用に関する部分だったんですけども、究極的には割合を半々にやっていきたいという知事の思いがあったかと思うんですけど、これを踏まえてですね、割合は今後も増やしていくという、そういう認識でよろしかったのかどうか確認させていただきたいのですけれど。

知事

はい、山形県職員の人数と言いますか、内訳のですね、女性の割合が増加しているということですので、やっぱりそれを増やしていくというのは、妥当であるというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。

記者

読売新聞の仲條です。よろしくお願いします。

すいません、確認の意味も込めてなんですけれども、観光（文化スポーツ部）の「イン・アウトバウンド推進課」の新設ですけども、インバウンドについては、旺盛な需要もありまして、今年度、昨年度、コロナ明け以降、非常に多くの方が山形県内を訪れてらっしゃるということで、観光産業も賑わっているところだと思うんですけど、「アウトバウンド」というのを課の名前に付けて新たに推し進めていく方針、この狙いというか思いはいかがでしょうか。

知事

はい、どうしてもですね、県内への経済的な波及ということを考えますと、インバウンドにだけ目が向きがちなんですけれども、ただ、例えば台湾とかに行ってますね、観光業界の皆様と交流したり、タイに行って意見交換なんかしたりしますと、相手側も日本から、山形から人が来てくれることを望んでおります。双方向の観光ということを望んでおりまして、お互いにwin-winになるべきだという考えであります。やはり、片方、来てくれ来てくれだけでは、持続可能と言いますか、長続きはしないというふうに思いますので、インもアウトも力を入れな

きやいけない。インの方がもちろんずっと力を入れてきたし、これからも入れていきますが、案外アウトというところに関しては、県民の皆さんも県内にいて、美味しいものを食べれるし、人情は温かいしということで、そんなに外へ行きたいと思わないんじゃないかと思うんですけども、ただやはり、特に若い人がたには、県外、国外のどういうところかといったところもですね、実際に経験したり、見たりしていただきながら、お互いに交流をしていくということで、自分の住んでいるところの良さも、また課題というものも両方見えてくるかと思えますし、人と人とのつながりというものができてくると思えます。それこそが、やはり長く続くと思っていますので、パスポートの時の経費を補助するというようなことを行ったりしてですね、アウトの方にも力を入れていければと思っています。

記者

すみません、これも念のためなんですけれども、アウトバウンドも推進していく、インもアウトも両方強化していくところは、山形・庄内両空港の機能強化ですとか、機能拡大も見据えたような組織改編という意味合いもあるということなんですか。

知事

組織改編ですか？

記者

アウトバウンドにも力を入れていきますよというところなんですけども、空港の利用拡大・機能強化というところも大きな柱の一つかと思うんですけれども。

知事

そうですね。空港の機能強化、また利用拡大といったことをしっかり地方空港を維持するためにも、やってかなきゃいけないというふうに思っています。そのためにもやはり、人流というのは、来てくれる、また行くということで、双方向大事だと思っていますので、そういう意味でも利用拡大にもつながると思えますけど、本当の狙いは、関係人口と言いますか、自分の住んでいる地域の良さを見つめてもらったり、課題というものにも触れたりしていただいて、さらに郷土愛が強くなってほしいなと思っていますし、また、国外の人との交流といったものも促進しながら、広い視野を持って、交流をしていく。そういったことで関係人口も増やしていくということにつながれば良いなというふうに思っています。